

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
(経済産業省)						
海洋石油開発環境影響調査	72	122	50	石油開発による海洋の汚染を防止するため、海洋石油開発に係る環境保全等に資する調査を行う。	民間団体等	
極限海域における海洋構造物の基礎調査研究	210	159	△ 51	海洋石油開発対象海域の極地化に伴い、開発コストの上昇及び掘削作業の環境悪化が余儀なくされている状況にかんがみ、極限海域における油田開発用海洋構造物の建設に資する構造部材の適用可能性に関する基礎調査研究を行い、その成果を今後の油田開発用海洋構造物の建設に反映させることによって、海底資源の開発及び利用を推進する。	民間団体等	
大水深域における石油資源等の探査技術等基礎調査	2,475	2,267	△ 208	大陸棚限界画定調査の一環として大陸棚延長の可能性のある海域において基盤岩採取を行うとともに、大陸棚延長の可能性のある海域における石油資源等の賦存状況調査を行い、海底資源の開発及び利用を推進する。	民間団体等	
海底熱水鉱床開発促進化技術調査	新規	500	500	深海底鉱物資源の海洋環境影響リスクを低減する探鉱技術等の調査を行い、海底資源の開発及び利用を推進する。	民間団体等	「海底熱水鉱床の開発に向けた探鉱技術、環境影響予測手法等の調査」
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金	3,958の内数	3,937の内数		深海底鉱物資源探査専用船「第2白嶺丸」による深海底鉱物資源の賦存状況調査及び新探査技術の開発等を行い、海底資源の開発及び利用を推進する。	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
国内石油・天然ガス基礎調査事業	11,345	15,163	3,818	我が国周辺海域等における石油・天然ガス資源のポテンシャル把握を行うため、基礎試錐及び基礎物理探査（三次元物理探査船による調査（探査船の維持費を含む）等）を実施する。	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	「三次元物理探査船等による石油・天然ガス賦存状況の調査」

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
メタンハイドレート 開発促進事業	4,014	2,533	△ 1,481	我が国周辺海域に相当量の賦存が期待されている、メタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用可能とするため、生産技術等の開発を実施する。	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
石油・天然ガスの安定供給確保（産油国向けハイブリッド方式海水淡水化研究協力事業）	85	39	△ 46	産油国（平成19・20年度はサウジアラビア王国）との関係強化を図るため、産油国向けハイブリッド方式海水淡水化システムの信頼性を得るための研究協力を行う。	(財)造水促進センター	
二酸化炭素の海洋隔離に伴う環境影響予測技術開発	290	100	△ 190	地球温暖化の一因である二酸化炭素を海洋中層に放出拡散して隔離することに伴う環境影響予測技術等の研究開発を行う。	財団法人地球環境産業技術研究機構	
独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	交付金(65,682百万円)の内数	交付金(64,237百万円)の内数		○二酸化炭素等を含む海洋の物質循環解明と地球環境影響評価 CO2海洋隔離の環境影響に対する定量的評価法確立のため、海洋炭素循環プロセスを解明する。	独立行政法人産業技術総合研究所	
独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	交付金(65,682百万円)の内数	交付金(64,237百万円)の内数		○海洋地質図等の知的基盤整備 海底地質及び表層堆積物の分布特性調査を実施するとともに日本周辺海域の各種海洋地質図等の知的基盤整備を行う。	独立行政法人産業技術総合研究所	
独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	交付金(65,682百万円)の内数	交付金(64,237百万円)の内数		○沿岸環境評価・修復技術開発 海水の停滞性が強い閉鎖性の沿岸海域において破壊された海洋環境を修復・復元する技術の開発を行う。	独立行政法人産業技術総合研究所	
大陸棚石油・可燃性天然ガス開発融資	日本政策投資銀行 環境・エネルギー・防災・福祉対策枠の内数	日本政策投資銀行 環境・エネルギー・防災・福祉対策枠の内数		我が国周辺大陸棚における石油・天然ガス開発に対し、日本政策投資銀行が融資を行う。	日本政策投資銀行	
三次元物理探査船の建造	10,729	0	△ 10,729	三次元物理探査船を建造する。	民間団体等	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
石油・石油ガス備蓄 増強等利子補給金 【国内石油天然ガス 開発分】	5,308百万円のうち 0円	8,526百万円のうち 13百万円		民間事業者による市中銀行からの石油天然ガス開発 資金借入に対して、利子補給を行う。	市中銀行	
海水淡水化技術開発 等調査	13	0	△ 13	溶存有機物等その他の因子による逆浸透膜への汚染 について新たな水質管理指標を開発する	民間団体等	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
(国土交通省)						
寒冷地臨海部の高度 利用に関する研究	運営費交付金等の 内数	運営費交付金等の 内数		既設の波浪計を用いた流水厚等の観測手法、沿岸・ 海底構造物への海水の作用力推定法、津波襲来時に 海水がもたらす作用力推定法、港内水域の水質・底 質改善と生物生息場機能向上手法に係る研究開発を 実施するとともにこれらに必要な施設の整備を行 う。	土木研究所	
効率的、効果的な海 洋情報の収集・分析 の推進	7	6	△ 1	領海、EEZ、大陸棚における海上交通、気象海 象、海洋環境等に関する海洋情報を収集・分析する 体制を構築するため、情報収集のあり方、各機関が 収集した情報のデータ交換・利活用のあり方等の検 討を行う。	総合政策局	
領海及びEEZにお ける海洋環境の保全 の推進	5	4	△ 1	海洋汚染及び大気汚染から海洋生物やサンゴ礁な どの海洋環境を保全するため、国連海洋法条約に基 づく特別敏感海域及びマルポール条約に基づく特定 海域の設定に向けた調査検討を行う。	総合政策局	
国際協力体制の構築	33	32	△ 1	PEMSEA、NOWPAPを通じた海洋環境保 全への資金協力を行い、東アジア海域の環境管理に 関する東アジア諸国、大規模海洋汚染対策に関する 中韓等近隣諸国との国際協力体制を構築する。	総合政策局	
無人島の国境離島の 保全の推進	新規	8	8	領海やEEZを含めた国土保全の観点から、さら に海洋交通の中継点や避難場所、外洋警備や救難の 拠点、海洋観測・開発の足場として重要である無人 島の国境離島への必要な諸施策及び諸活動を支える 拠点的あり方と必要な対応方策の調査検討を行う。	総合政策局	「国境周辺の離島の国 家的役割の評価、保 全・利活用等に関する 調査」

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
沿岸域圏総合管理の 推進	22	19	△ 3	国内外における海洋・沿岸域に関する認識の高まりをうけ、平成18年11月の「国土形成計画全国計画の中間とりまとめ」において「総合的な沿岸域の管理の推進」が位置づけられたところ。沿岸域の総合的管理の推進のため、計画策定プロセスに、計画マネジメントシステムを導入する等、より実行性の高い沿岸域総合管理計画策定指針を策定するとともに、地方公共団体への啓蒙普及を行う。	国土交通省 地方公共団体	
奄美群島の振興開発	31,427 (一部再掲)	30,109 (一部再掲)		奄美群島の振興開発を図るため、奄美群島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、生活・環境保全対策等のソフト事業等を実施する。	国土交通省 都市・地域 整備局特別 地域振興 官、鹿児島 県、関係市 町村等	
小笠原諸島の振興開発	1,567	1,512	△ 55	小笠原諸島の振興開発を図るため、小笠原諸島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、病虫害防除、各種調査等のソフト事業等を実施する。	国土交通省 都市・地域 整備局特別 地域振興 官、東京 都、小笠原 村	
離島体験滞在交流促進事業	182	183	1	離島地域における滞在や体験を通じた交流人口拡大等に必要施設の整備、交流イベント開催や交流プログラム作成、及び離島振興施設の耐震化・バリアフリー化を支援する。	関係都道 県、市町村 等	
離島振興対策調査費等 (「国境周辺有人離島の担う国家的役割の評価等に関する調査」を除く)	60	51	△ 9	スポーツアイランド構想やアイランドセラピーの推進などによる団塊世代・ニート等の再チャレンジの拠点づくりなどを支援する。	国土交通省 離島振興課	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
離島振興対策調査費等のうち、国境周辺有人離島の担う国家的役割の評価等に関する調査	新規	6	6	国境周辺有人離島等の担う管理・監視機能等国家的役割の評価と周知、国境周辺有人離島等の定住・交流拡大等のための公報の充実	国土交通省 離島振興課	「国境周辺の離島の国家的役割の評価、保全・利活用等に関する調査」
離島振興事業費	87,565 (一部再掲)	77,934 (一部再掲)		離島の振興のため、離島振興計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を推進する。	関係都道府県、市町村等	
陸域から流入する汚濁負荷の下水道による削減	695,509の内数	661,287の内数		下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進する。	都道府県、市町村等	
下水道事業調査費	779の内数	755の内数		流域別下水道整備総合計画に関する基本方針策定調査等を実施する。	国土交通省 都市・地域整備局下水道部、地方整備局等	
海浜公園事業等	66,426の内数	60,851の内数		国営公園、大規模公園等の整備の促進を図る。	地方整備局等、地方公共団体	
河川水質浄化対策の推進等	846,258の内数	810,157の内数		水環境の悪化が著しい河川における汚泥浚渫、河川浄化施設整備等の対策を推進するとともに、総合的な土砂管理の観点からダムへの排砂管・排砂ゲートの設置や適切な土砂を下流へ流すことのできる砂防えん堤の設置などの取り組み等を推進する。	地方整備局、地方公共団体	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
河川の水質浄化対策の検討等	4,074の内数	3,712の内数		河川の水質浄化対策の検討や生産土砂量調査、河床材料調査、縦横断測量など土砂移動状況を把握するための調査等を実施する。	国土技術政策総合研究所、地方整備局	
海岸事業調査費（河川局関係分）	286	253	△ 33	海岸事業の計画及び実施等に係る調査等を実施するとともに、沖ノ鳥島においてサンゴの増殖による島の保全方策や電力等の確保方策を検討する。	河川局、国土技術政策総合研究所、地方整備局等	
海岸保全施設整備事業等（河川局関係分）	22,934	22,314	△ 620	海岸保全施設の整備、国土保全と併せて快適な海浜空間の創出しやその利用の増進、沖ノ鳥島の管理・保全の充実等を推進する。	地方整備局、都道府県、海岸管理者等	
海岸堤防等老朽化対策緊急事業の創設【再掲】（海岸保全施設整備事業等に含まれる）	新規	75【再掲】	75【再掲】	老朽化により海岸保全施設の機能が著しく低下し、甚大な被害が発生するおそれがある海岸において、海岸堤防・護岸等に係る老朽化調査、老朽化対策計画の策定、計画に基づく対策工事を一体的に推進する。	都道府県、海岸管理者	
海岸環境整備事業の拡充（地域の特色を活かした自主的・戦略的取り組みへの支援）【再掲】（海岸保全施設整備事業等に含まれる）	392の内数	298の内数		広域的な一連の海岸を対象として、近隣市町村や多様な関係者が協働して行う海岸利用活性化計画の策定とこの計画に基づいた海岸保全施設や海岸利用者向けの利便施設の整備を支援する。	都道府県、海岸管理者	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業の拡充	災害関連事業として実施	災害関連事業として実施		広範囲にわたり堆積した海岸漂着ゴミや流木等処理するため、「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」の対象範囲を拡大し、広域にわたる「複数の海岸」の関係者が協働して一体的・効率的に処理を行うこと等ができるよう制度を拡充する。	都道府県、海岸管理者	「漂流・漂着ゴミ及び流木の処理に対する支援及び効率的な処理方法の調査」
沖ノ鳥島の管理・保全の充実（沖ノ鳥島の直轄海岸維持管理） 【再掲】（海岸保全施設整備事業等に含まれる）	221（再掲）	221（再掲）		沖ノ鳥島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行う。	地方整備局等	
沖ノ鳥島の管理・保全の充実と利活用策の検討 【再掲】（海岸事業調査費に含まれる）	海岸事業調査費の内数	海岸事業調査費の内数		サンゴの増殖等による島の保全対策とあわせ、島の保全や礁内・周辺海域の利活用に必要となる電力等の確保策を引き続き検討する。	地方整備局等	
地球温暖化による気候変動の影響に適應した国土保全方策検討	新規	22	22	気候変動による災害リスク増大の脅威から安全・安心を確保するため、海面上昇、濁水、洪水、高潮等の気候変動による影響について把握し、施設整備や計画の前提となる外力がどの程度変化し、その変化により、河川・海岸における直接的な被害や社会経済活動への影響など間接的な被害がどの程度及ぶのか評価する。さらにこれらのリスク回避のための適応策について、災害リスクの増大に対する短期・長期的な適応戦略の提案を行う。	河川局	
海岸における漂着ゴミ等危険物対応ガイドラインの策定	12	0	△ 12	安全な海岸の保全と海岸利用者の人体・健康被害の防止等を確保するため、海岸ゴミに危険物が混入している場合、又はその恐れがある場合を対象に、その対応方針や注意点等を取りまとめたガイドラインを策定する。	河川局	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
天然ガスハイドレート（NGH）輸送船の開発【海洋環境イニシアティブ】	50	80	30	液化天然ガス（LNG）やパイプラインによる輸送に適さないとされる中小ガス田の開発に資するため、海上輸送手段となる天然ガスハイドレート（NGH）輸送船の開発を行う。	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	
外洋上プラットフォームの研究開発【海洋環境イニシアティブ】	70	61	△ 9	外洋上プラットフォームの安全性、経済性等の向上を両立するための研究開発を行うとともに様々な利用形態の実現を想定した場合の社会的・技術的課題の抽出・整理を行う。	海上技術安全研究所 (平成20年度)	
独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	3,010	2,961	△ 49	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究、開発等を行う。	海上技術安全研究所	
次世代内航船舶の研究開発	38	0	△ 38	環境負荷の低減、内航物流における大幅なコスト削減、快適な労働環境を実現するため、電気推進式二重反転ポッドプロペラ等の革新的技術を取り入れた次世代内航船舶を開発する。	スーパーエコシップ技術研究組合	
海の10モードプロジェクト【海洋環境イニシアティブ】	新規	80	80	実際の海象・運航状態における船舶の燃費を示す指標（海の10モード指標）の開発を行い、燃費を設計段階で評価できる手法を開発するとともに、指標の信頼性、客観性、公平性を担保するための認証システムを構築する。	未定	「船舶の省エネ技術の開発による海上輸送のCO2削減（「海の10モード」等）」
独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	377	549	172	実際の海象・運航状態における船舶のエネルギー効率を示す指標（実燃費指標）の開発を行い、エネルギー効率を設計段階で評価できる手法を開発するとともに、指標の信頼性、客観性、公平性を担保するための認証システムを構築する。	海上技術安全研究所	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
放置座礁船対策	47	67	20	海洋環境の保全を図るため、保険加入義務付け等を規定した船舶油濁損害賠償保障法の的確な運用及び地方公共団体向けの補助制度によって放置座礁船対策を推進する。	国土交通省、地方運輸局等	
環境性能に優れたスーパーエコシップの本格的普及の促進	3,951	3,951	0	地球温暖化対策等の環境負荷低減を促進するため、鉄道・運輸機構による船舶共有建造制度を活用し、環境にやさしく経済的なスーパーエコシップの普及支援を行う。	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	
船舶からの環境負荷低減のための総合対策【海洋環境イニシアティブ】	94	150	56	船舶からの排出ガスについて、環境基準等の規制の策定・実施と新技術の開発・普及を一体的に推進することにより、大気汚染・地球温暖化の防止を図る。	国土交通省 海事局	「船舶の省エネ技術の開発による海上輸送のCO2削減（「海の10モード」等）」
海洋汚染防止等対策（「船舶用公害防止機器の研究開発」を含む）	7	7	0	船舶等からの環境汚染物質の排出を抑制するための検査等を実施することにより、海洋及び大気汚染等の防止による環境保全を図る。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
船舶の陸上電源受電設備の標準化に関する調査	3	2	△ 1	停泊中の船舶から排出されるNOx、SOx等の大気汚染物質及び温室効果ガスの削減を目的として、船舶の陸上電源受電設備の標準化を行い、環境負荷の少ない陸上電源の船舶への供給（送電）を推進することにより、大気汚染・地球温暖化の防止を図る。	国土交通省 海事局	
海上における大気汚染防止対策の実施	6	5	△ 1	船舶用原動機に対する検査を実施し、船舶から排出される有害物質による大気汚染の防止を図る。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
船員の確保・育成等総合対策事業の推進	81	161	80	海上運送法及び船員法の一部改正による船員確保育成対策の強化を踏まえ、船員の計画的雇用、外航日本人船員（海技者）の確保・育成等を推進するとともに、海事地域における人材確保連携事業を実施する。	国土交通省 海事局	「海運の国際競争力強化、日本船・日本人船員の確保・育成」

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
独立行政法人航海訓練所運営費交付金	6,518	6,567	49	商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学科を置く国立高等専門学校及び独立行政法人海技教育機構の学生及び生徒その他これらに準ずる者として国土交通大臣が指定する者に対し、航海訓練を行う。	国土交通省 海事局	
独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	296	52	△ 244	船員教育機関の学生及び生徒等に対する訓練体制を安定的に整備維持し、船舶の運航に関する知識及び技能を習得させるため、操船オンボードシュミレータを整備する。	国土交通省 海事局	
独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,818	2,745	△ 73	船員（船員であった者及び船員になろうとする者を含む）に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授する。	国土交通省 海事局	
独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	0	118	118	船舶の運航に関する学術及び技能を教授するため、清水海上技術短期大学校に総合実習棟を建築するとともに、海技大学校児島分校の基盤整備工事を実施する。	国土交通省 海事局	
船舶運航における安全管理体制の構築	新規	0	0	複雑化する船舶の運航形態に対応した望ましい安全管理体制のモデルを構築し、その普及を図る。	国土交通省 海事局	
海難・災害等のデータベース化による緊急対応、海難分析等の充実	新規	0	0	海難・災害等に関する共通データベースを構築し、重大海難への迅速な対応、海難・災害発生履歴、事業状況等を踏まえた適切な指導監督及び効果的な事故防止対策の企画立案を可能とする。	国土交通省 海事局	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
運航労務監理官執行体制の整備	49	49	0	旅客船及び貨物船に係る運航監理業務、船員法等に規定される監査業務、運輸安全マネジメント評価等を円滑に実施するために、執行官としての運航労務監理官の資質の向上及び体制の強化を図ることで、海上の安全を確保する。	国土交通省 海事局	
新しい概念に基づく船体構造強度基準の構築【海洋環境イニシアティブ】	新規	18	18	船舶の安全性を確保しつつ船舶に起因する環境負荷を低減するため、従来の画一的な船体構造基準に代わり多様な新技術に対応した柔軟な基準（新世代船体構造基準）及びこれに対応する船舶の構造強度評価手法を策定し、我が国リードのもと国際海事機関（IMO）における国際基準策定に資する。	国土交通省 海事局	
電子航海機器の活用による衝突・座礁事故防止対策【海洋環境イニシアティブ】	11	9	△ 2	多発するヒューマンエラーによる海上衝突事故防止のため、既存の航海機器に不足している船舶同士の意思疎通を可能とする協調型航行支援システム構築のための調査研究を実施するとともに、最新の情報通信技術の動向を踏まえAIS（船舶自動識別装置）及び電子海図の拡大のための調査・検討を実施し、その結果をもとにIMOにおける検討を積極的にリードする。	国土交通省 海事局	
超高速船の輸出振興等の推進【海洋環境イニシアティブ】	45	5	△ 40	世界の海運分野のCO2削減と我が国の海事産業の発展のため、我が国の超高速船技術の性能・有効性を世界に発信することを通じて、超高速船の輸出振興・国際展開を図る。	国土交通省 海事局	
船舶の総合的安全評価体制の確立【海洋環境イニシアティブ】	5	4	△ 1	船舶の安全及び環境に関する規制の評価手法を確立し、合理的かつ効果的な規制体系の構築を推進する。	国土交通省 海事局	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
船舶の登録測度及検査	126	123	△ 3	船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等に基づく船舶の登録測度・検査業務、船舶の安全対策及び国際条約に基づく船舶検査等執行体制整備のための業務を実施し、船舶の安全及び海洋環境の保護を確保する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
船舶検査等執行体制の充実	15	15	0	ISO9001に準拠した品質管理システムを維持し、船舶検査等執行官が効果的な検査を実施するための研修等を充実させることにより、船舶の安全及び海洋環境の保護を確保する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
海外における船舶検査体制等の充実	12	13	1	船舶安全法に基づき実施している海外検査を実施し、船舶の安全及び海洋環境の保護を確保する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
船級協会の審査・監査及び船級船舶監督関係経費	1	2	1	外国船級協会の本部実地審査の実施、また、船級登録日本籍船への立入強化、船級協会海外事務所への監査を行い、船舶の安全及び海洋環境の保護を確保する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
原子炉解体に伴い発生する大量の放射性廃棄物の輸送に従事する船舶の技術基準策定等	新規	7	7	原子炉の廃止措置に伴い発生する多種多様の放射性廃棄物を安全に海上輸送するため技術基準の策定を行い、船舶の安全を確保する。	(独)海上技術安全研究所	
海上輸送に係る原子力災害対策	3	2	△ 1	核燃料物質の海上輸送における原子力災害対策の整備・強化を行う。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
船舶に対する不法行為の防止及び抑制対策の実施	2	1	△ 1	海上運送に関する不法な行為の防止及び抑制を目的として改正SOLAS条約に要求される船舶保安計画の策定等に対し、国等による検査等を実施し、船舶の安全を確保する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
放射性物質等危険物の総合安全対策	14	12	△ 2	核燃料等放射性物資の海上輸送の安全確保並びに新規物質の危険性評価に関する統一指針及び運送方法の確立を図り、船舶の航行の安全を確保する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
内航船に対する誘導型安全向上対策	3	3	0	内航旅客船事業者等に対し講習会を開催する等ISM（国際安全管理規則）認証制度の普及・啓蒙を実施し、内航分野の安全向上を図る。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
北大西洋流氷監視分担金	5	5	0	「海上における人命の安全のための国際条約（SOLAS条約）」第5章第6規則に基づき、北大西洋における氷監視機関（米国コーストガード）に分担金を拠出することを通じて、当該区域を航行する船舶の安全の確保を図る。	米国	
小型船舶利用適正化に向けた総合対策	29	29	0	小型船舶に対する「安全」及び「環境」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、最近社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図る。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
内航海運のグループ化等	12	3	△ 9	内航物流サービスの効率性、安全性等の向上に向け、内航海運の構造改善を図るため、内航船舶の代替建造の促進、船員の確保・船員に対する教育の質の向上、輸送の安全性の向上等に資する内航海運事業者等のグループ化を推進する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
船用工業における国際市場環境整備の推進【海洋環境イニシアティブ】	6	6	0	近年アジアを中心とする海外市場において被害が拡大している模倣品について、流通実態の調査及び対策の検討を実施し、我が国船用工業がグローバル化に円滑に対応できるよう国際市場環境の整備を図る。	国土交通省 海事局	
海洋環境技術基盤支援事業（人材育成）【海洋環境イニシアティブ】	新規	11	11	新たに開発される革新的海洋環境技術を駆使し、地球環境問題への対応を通じた世界への貢献と、我が国造船産業の競争力強化の基盤となる人材の育成に向けての産・学連携人材育成策を展開する。	国土交通省 海事局	